

ベ二〇%増加。窃盗、強盗で目立っており人間関係をたどる捜査が難しくなっている。聞き込みで容疑者を割り出したケースは二十年前に比べ約五分の一に減少。また、検挙

人員に占める女性の割合が増え粗暴犯のように女性が少ない犯罪で女性の比率が二・一%、犯罪の複雑、広域化などに対応し切れぬ面も出てきている。

急増。二月に福岡県内で起きた女児二人の誘拐・殺人事件など、幼児を狙った誘拐事件は前年同期より二十七件増の五十六件が発生した。また殺人事件も七十四件で前年同期より三四・五%増えた。

検挙率、史上最低の36.2% 今年上半年犯罪情勢

とめた「今年上半年の犯罪情勢」で分かった。今年上半年の刑法犯発生件数は八十万七千六百四十八件

比で二二〇%増えた。容疑者の地域別ではアジア州が全体の八〇・八%を占めた。これに対し、上半期に発生した刑法犯のうち容疑者を検挙した事件は二十九万二千二百八十件で検挙率は三六・二%。殺人、強盗などの凶悪犯をはじめ、粗暴犯、窃盗犯、知能犯などすべての包括罪種で検挙率が低下。警察が捜査に力を入れている重要犯罪の検挙率も二・七%減った。

従軍慰安婦・強制連行問題

⑬

これだけを考えている立場からすると、個人請求権放棄説」に立つと、日韓の被害者個人の請求権を日韓協定は、従軍慰安婦・強制連行の被害者の人権を否定するものであって、ユス・コーゲンスに違反し、無効である。だから、この被害者個人の請求権も外交保護権も、共に消滅してはいないことになる。

「外交保護権放棄説」に立つと、個人の請求権を消滅させることができる。また、その

ユス・コーゲンスに照らし

個人請求権は存在

は、時効の定めはない。

減させていないから、「日韓協定は有効」とする論者もある。だが、日本は、人権擁護の責を怠ったことになって、韓国政府による国連憲章違反の問題が生じる可能性もあるのではなからうか。

第二に、民法、国家賠償法などの問題は、筆者の立場からすると、全く問題にされない。なぜなら、筆者が、被害者の個人請求権の法的根拠としているのは、国内法ではないからだ。筆者が、被害者の補償請求権を発生原因として挙げているのは、人道に対する罪、奴隷

戸塚悦朗の 国際人権 レポート

同協定を締結した当時の韓

の、人道に対する罪、奴隷

●フィリピンで新人民軍容疑の夫婦への拷問(7月2日) フィリピン、エバ・ヴィスカヤ、ソラノフロスパーで六月十七日、A・D・アロ氏とその妻アマ・カチヨさんが新人民軍(NPA)メンバーであるとの容疑で逮捕された。その後A・D・アロ氏は殴る蹴るの暴行を受け、火のついたタバコを無理やり飲まされるなどの扱いを受けた。警察は協力するならばマニラの警察官が警備員の仕事を提供するか、情報を渡せば不起訴にするなどとしたがアロ氏はそれを拒否した。フィリピン拘留者特別援護対策本部(TFDP)では、フィリピン政府に対し、アロ夫妻の釈放、拷問の責任者の処罰などを要請するよう求めている。

今年一月から六月までに、誘拐、殺人などの凶悪事件が前年比で十三%増え、捜査本部設置数も三五%増加したのに対し、全刑法犯の検挙率が三六・二%と史上最低を記録したことが十日、警察庁のまとめで明らかになった。一方OCCUメンバーは集会で思想・信義、行動を放棄するよう誘導されたがOCCU側は自分たちの団体はメンバーや地域住民を経済的に援助するための組織」と主張し、これを否定した。TFDPではフィリピン政府に対し、S・ミラドール・シニア氏の捜索と釈放、OCCUメンバーへの嫌がらせの中止などを要請するよう求めている。

この政府側の判断は誤っていると思う。